

# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ  
 コード番号 4820

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 宮城 孝誓

TEL (06)6397-1888

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 単位未満切り捨て。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,402	8.0	73	30.1	87	26.5
15 年 9 月中間期	3,697	4.3	105	60.9	119	59.0
16 年 3 月期	7,827	4.8	622	7.2	650	7.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	54	13.1	7	91	7	91
15 年 9 月中間期	62	61.5	9	17	9	12
16 年 3 月期	324	24.6	45	26	45	05

(注) 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 6,896,300 株 15 年 9 月中間期 6,847,050 株 16 年 3 月期 6,857,050 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,819	2,969	51.0	430	40
15 年 9 月中間期	5,818	2,704	46.5	394	58
16 年 3 月期	6,274	2,979	47.5	429	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 6,900,300 株 15 年 9 月中間期 6,853,800 株 16 年 3 月期 6,894,300 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	21	180	169	1,617
15 年 9 月中間期	281	181	160	1,377
16 年 3 月期	671	190	51	1,649

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,680	500	293

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 4 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。  
 予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ(以下当社)及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム.....主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

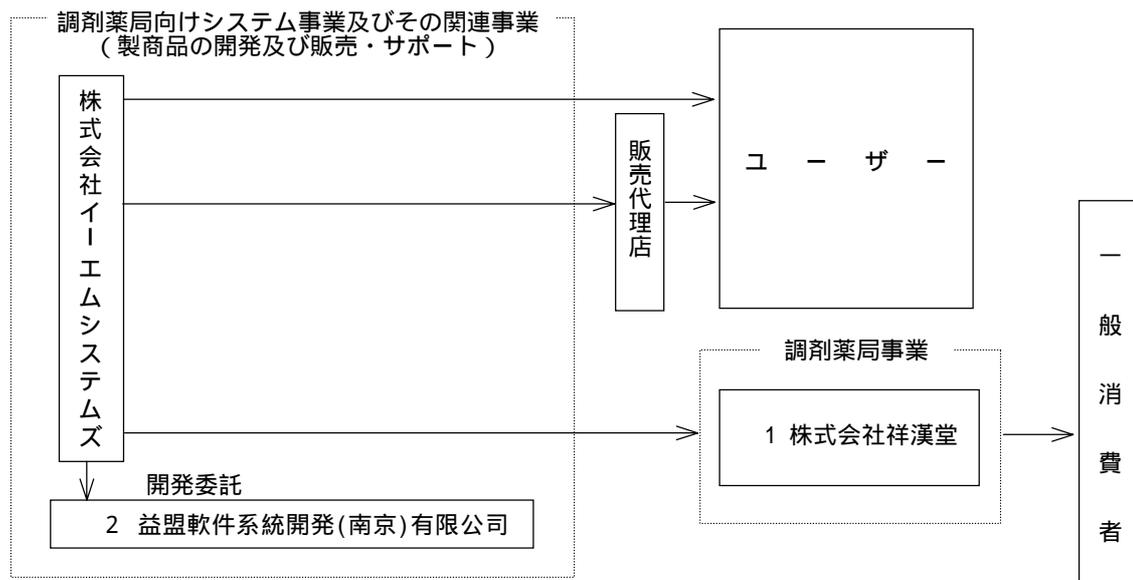
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を11店舗(兵庫県9店舗、大阪府2店舗)、漢方薬局を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と常に化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率化を求められてきております。当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるリーディングカンパニーとしてさらなるシェアアップを推し進めます。

当社グループは調剤レセプトコンピュータ「Recepty（レセプティ）」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET Recepty」、「NET-」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

引き続き、様々な業界各社と連携し、調剤薬局を通して患者に対するサービスを向上し、医薬業界のさらなる発展に貢献してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、ネットワークシステム事業を通してチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進、さらには新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。当社は監査役制度を採用しており、社外から常勤監査役として2名を招聘し、ガバナンスの強化に努めております。なお、監査役と当社との取引等利害関係はありません。

経営管理組織については、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として、執行役員制度を制定し、権限委譲を行い、トップダウンだけでなくより現場に近い環境において迅速な決裁が行われるようにしております。そして経営内容の透明性を図るため積極的なディスクロージャーを行ってまいります。

当社グループは、適法性を判断するため弁護士と顧問契約をしており、必要に応じて適確なアドバイスを受けております。また、外部監査として、新日本監査法人の証券取引法に基づく監査を受け、必要に応じて内部統制に関する指導助言を受けております。内部監査につきましては、専任担当の取締役を内部監査室長とし、監査を実施しております。内部監査室長、内部監査担当とともに、外部の内部監査サービスプロバイダーとの共同監査体制を行うことで、内部監査および法令遵守の強化に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の好調に牽引され景気回復の動きが見えました。しかし、原油価格高騰により米中経済、ひいては世界経済の悪影響により、日本経済の先行きへの不透明感が浮上、懸念されております。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療制度改正の推進により、業界全体が厳しい状況で推移しております。平成16年4月の医療制度改正による薬価差益の減少があり、また、増加傾向にあった1店舗当たりの処方箋枚数につきましても、全国平均で平成14年の1,170枚/月から平成15年の1,159枚/月となり、減少しております。このような状況が、調剤薬局の設備投資意欲を減少させる要因のひとつとなっております。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成15年3月の51.6%から、平成16年3月の53.2%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により、業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局事務の合理化及び簡素化の一翼を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく、製品力の強化及びサポートサービス体制の充実を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,402百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益87百万円（同26.5%減）、中間純利益54百万円（同13.1%減）となりました。

#### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社は、漸進する医療改革を見据え昨年度リリースしました製品「Recepty」、ネットワークシステム事業におけるASPの「NET Recepty」、薬局間情報共有システム「NET-」を中心に拡販してまいりました。特にネットワークシステム事業につきましては、注目度が高く、順調に売上が増加しております。また、オプションシステムとして携帯型医薬・患者情報閲覧システム「Mobility」の拡販並びに、薬袋発行プリンタ「Yakty BM-3」、お薬手帳・薬品情報プログラム「プリントばらす」、薬局間医薬品融通システム「分譲支援システム」をリリースし、拡販してまいりました。更に、セコム医療システム株式会社や高園産業株式会社と業務提携をすることで、医薬業界の改革発展に努めてまいりました。

しかし、「Recepty」に機能の一部、主に在庫管理機能において、よりユーザーニーズに対応するため、プログラムの調整が必要となり、在庫管理機能を活用するユーザーが買い控えをしたことが、売上高低迷の大きな要因となりました。また、小規模薬局向けのシステムとして、ASPの「NET Recepty」を販売する方針により、従来より販売単価が下がっていることもあります。経常利益並びに中間純利益につきましても、販売費及び一般管理費の効率的運用を推進してまいりましたが、売上高の低迷が影響しております。

この結果、売上高2,523百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益44百万円（同48.9%減）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、堅調に推移しております。この主な要因といたしましては、大規模病院の門前薬局である梅田北薬局が、競合の厳しい中、立地、薬剤師のレベルの引き上げ、漢方薬局併設など複合サービス及びその高度化が患者に高く評価され、昨年度から引き続き来局患者数の増加を促し、処方箋枚数のさらなる増加につながっております。また、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」を創設し、地域に密着した掛かり付け薬局としてのサービスを推進しております。

新規出店につきましては、8月大阪に、9月兵庫に各1店開局しました。

この結果、売上高879百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益25百万円（同81.6%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

## (2) 通期の見通し

調剤薬局を取り巻く環境としましては、医薬分業の推進により薬局数は増加しているものの、医療制度改革による施策が調剤薬局の経営を圧迫することから、調剤薬局においては事務の効率化が一段と求められております。

通期（平成17年3月期）の連結業績につきましては、売上高7,680百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益500百万円（同23.0%減）、当期純利益293百万円（同9.6%減）を見込んでおります。

通期の配当につきましても、安定配当の基本方針に基づき1株当たり7円の普通配当の実施を予定しております。

## 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製商品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルを強化し、より一層調剤薬局に密着した形で経営を行ってまいります。

下半期からは、「Recepty」の機能の調整が完了することにより、買い控えをしていたユーザーにアプローチをするとともに、新製品として薬袋発行プリンタ「Yakty Pro.」や服薬指導を支援するシステムとして電子薬歴システム「Navity」の投入効果、また業務提携による効果等が見込まれ、上半期の落ち込みを下半期で取り戻すべく販売促進してまいります。また、薬局間医薬品融通システム「分譲支援システム」につきましても、兵庫県での活用から他府県に提案してまいります。

医科システム事業につきましては、引き続き「Dr. Recepty」を大阪、兵庫、宮城、愛知を中心に拡販してまいります。

今後も国の定める医療改革に迅速に適応いたしますとともに販売の向上及び業績向上に努力してまいり所存であります。

## 調剤薬局事業

平成16年4月施行の薬価改正の影響による売上高の減少が懸念されますが、株式会社祥漢堂としましては、他薬局との差別化を図り、地域に密着した調剤薬局として保険調剤だけでなく、健康を維持するための患者の気持ちになったコンサルティングを含めたサービスに注力し、トータルな面における患者のかかりつけ薬局として技術料等医薬品以外での売上高を増やし、独自のポジションを確立してまいります。

新規出店の計画に関しましては、競合出店を避け門前薬局として地域に密着した薬局開設を目指し、模索してまいります。下半期の新規出店の予定はありません。

## (3) 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少及び短期借入金による収入により、前中間連結会計期間末に比べ239百万円増加（前年同期比17.4%増）し、当中間連結会計期間末には1,617百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は21百万円（前年同期は281百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払い1443百万円を反映したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は180百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157百万円を反映したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は169百万円（同5.7%増）となりました。これは主に、短期借入金による収入300百万円を反映したものであります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,203,629		1,442,856		1,475,147	
2. 受取手形及び売掛金	1,929,748		1,687,927		2,215,662	
3. 有価証券	203,215		203,268		203,247	
4. たな卸資産	244,454		351,528		285,115	
5. 繰延税金資産	101,386		81,711		115,670	
6. その他	107,347		82,216		63,981	
貸倒引当金	444		252		354	
流動資産合計	3,789,337	65.1	3,849,257	66.1	4,358,469	69.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	386,814		388,174		370,947	
(2) 土地	339,827		384,827		339,827	
(3) その他	193,269		209,135		172,424	
有形固定資産合計	919,911		982,136		883,199	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	429,655		366,185		418,535	
(2) ソフトウェア仮勘定	59,745		-		-	
(3) その他	5,918		5,918		5,918	
無形固定資産合計	495,319		372,104		424,454	
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金	297,259		298,112		292,861	
(2) その他	317,043		317,972		315,848	
貸倒引当金	129		34		34	
投資その他の資産合計	614,173		616,050		608,675	
固定資産合計	2,029,404	34.9	1,970,291	33.9	1,916,329	30.5
資産合計	5,818,741	100.0	5,819,548	100.0	6,274,798	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	470,993		437,269		532,235	
2. 短期借入金	-		300,000		-	
3. 1年以内返済予定長期借入金	197,600		163,200		163,200	
4. 未払法人税等	143,144		58,801		446,975	
5. 賞与引当金	208,620		167,551		175,787	
6. その他	351,554		275,982		381,611	
流動負債合計	1,371,913	23.6	1,402,804	24.1	1,699,810	27.1
固定負債						
1. 長期借入金	293,800		130,600		212,200	
2. 繰延税金負債	986,590		850,933		896,009	
3. 退職給付引当金	105,243		130,143		118,793	
4. 役員退職慰労引当金	82,116		96,727		90,525	
5. 製品保証引当金	260,218		228,914		266,364	
6. その他	14,466		9,556		12,037	
固定負債合計	1,742,434	29.9	1,446,874	24.9	1,595,929	25.4
負債合計	3,114,348	53.5	2,849,679	49.0	3,295,739	52.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	382,719	6.6	388,324	6.7	387,376	6.2
資本剰余金	354,515	6.1	360,115	6.2	359,173	5.7
利益剰余金	1,964,369	33.8	2,218,231	38.1	2,226,509	35.5
その他有価証券評価差額金	3,355	0.0	3,762	0.0	6,566	0.1
自己株式	565	0.0	565	0.0	565	0.0
資本合計	2,704,393	46.5	2,969,869	51.0	2,979,059	47.5
負債、少数株主持分及び資本合計	5,818,741	100.0	5,819,548	100.0	6,274,798	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,697,512	100.0	3,402,755	100.0	7,827,463	100.0
売上原価	1,634,555	44.2	1,631,616	47.9	3,507,517	44.8
売上総利益	2,062,957	55.8	1,771,138	52.1	4,319,945	55.2
販売費及び一般管理費	1,957,772	53.0	1,697,592	49.9	3,697,761	47.3
営業利益	105,184	2.8	73,545	2.2	622,184	7.9
営業外収益						
1. 受取利息	430		980		813	
2. 地代家賃収入	14,795		14,379		29,131	
3. 雑収入	2,257		1,686		5,651	
営業外収益合計	17,483	0.5	17,046	0.5	35,596	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	1,597		1,171		3,116	
2. 雑損失	2,003		1,920		4,555	
営業外費用合計	3,600	0.1	3,091	0.1	7,672	0.1
経常利益	119,068	3.2	87,500	2.6	650,109	8.3
特別利益						
1. 製品保証引当金戻入益	-		9,648		-	
特別利益合計	-	-	9,648	0.3	-	-
特別損失						
1. 固定資産除却損	550		1,772		2,056	
特別損失合計	550	0.0	1,772	0.1	2,056	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	118,517	3.2	95,377	2.8	648,053	8.3
法人税、住民税及び事業税	140,081	3.8	50,015	1.5	518,254	6.6
法人税等調整額	84,354	2.3	9,220	0.3	195,131	2.5
中間(当期)純利益	62,790	1.7	54,582	1.6	324,930	4.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		353,308		359,173		353,308
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使	1,207	1,207	942	942	5,865	5,865
資本剰余金中間期末 (期末)残高		354,515		360,115		359,173
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,964,482		2,226,509		1,964,482
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	62,790	62,790	54,582	54,582	324,930	324,930
利益剰余金減少高						
1. 配当金	47,903		48,260		47,903	
2. 役員賞与	15,000	62,903	14,600	62,860	15,000	62,903
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,964,369		2,218,231		2,226,509

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		118,517	95,377	648,053
減価償却費		101,058	121,449	217,937
前払年金費用の増減額		1,824	4,695	5,045
退職給付引当金の増加額		8,815	11,349	22,365
役員退職慰労引当金の増減額		27,004	6,202	18,595
製品保証引当金の増減額		6,198	37,450	12,344
賞与引当金の増減額		79,778	8,236	46,945
貸倒引当金の増減額		0	101	184
受取利息及び受取配当金		430	980	813
支払利息		1,597	1,171	3,116
有形固定資産除却損		550	1,772	2,056
売上債権の増減額		138,201	527,734	147,711
たな卸資産の増減額		16,117	64,096	24,543
その他の流動資産の増減額		13,278	18,594	29,938
仕入債務の減少額		62,406	94,966	1,164
その他の流動負債の増減額		3,213	35,154	23,145
役員賞与の支払額		15,000	14,600	15,000
その他		31,593	73,466	47,899
小計		385,698	422,105	850,833
利息及び配当金の受取額		434	984	813
利息の支払額		1,650	1,145	3,015
法人税等の支払額		102,498	443,227	176,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,984	21,282	671,792
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		82,348	157,945	100,222
無形固定資産の取得による支出		47,847	14,450	41,306
その他投資の取得による支出		53,222	-	53,222
その他		2,171	8,140	4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,247	180,536	190,391
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		-	300,000	-
長期借入れによる収入		300,000	-	300,000
長期借入金の返済による支出		91,800	81,600	207,800
株式の発行による収入		2,415	1,890	11,730
配当金の支払額		47,903	48,260	47,903
その他		2,378	2,480	4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,333	169,549	51,219
現金及び現金同等物の増加額		261,070	32,269	532,620
現金及び現金同等物の期首残高		1,116,774	1,649,394	1,116,774
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,377,844	1,617,124	1,649,394

## [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社  
 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂
- (2) 非連結子会社数 1社  
 非連結子会社の名称 益盟軟件系統開發（南京）有限公司  
 （連結の範囲から除いた理由）  
 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司）は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品・製品・原材料	総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物 8～52年
	工具、器具及び備品 4～5年

## 無形固定資産

## ソフトウェア

市場販売目的	見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却
自社利用目的	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
製品保証引当金	無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## [中間連結貸借対照表関係]

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	375,772千円	471,269千円	424,744千円

## [中間連結損益計算書関係]

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
製品保証引当金繰入額	36,313千円	- 千円	75,245千円
給料手当	649,747千円	626,966千円	1,280,231千円
賞与引当金繰入額	187,130千円	153,251千円	150,523千円
退職給付費用	33,475千円	30,056千円	68,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,196千円	8,002千円	12,605千円
地代家賃	199,581千円	184,968千円	386,566千円

## [中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	1,203,629千円	1,442,856千円	1,475,147千円
有価証券勘定	203,215千円	203,268千円	203,247千円
預入期間が3か月を越える定期預金	29,000千円	29,000千円	29,000千円
現金及び現金同等物	1,377,844千円	1,617,124千円	1,649,394千円

## [セグメント情報]

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,917,723	779,789	3,697,512	-	3,697,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,304	-	4,304	4,304	-
計	2,922,028	779,789	3,701,817	4,304	3,697,512
営業費用	2,834,609	765,845	3,600,455	8,127	3,592,327
営業利益	87,418	13,943	101,362	3,822	105,184

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,523,737	879,017	3,402,755	-	3,402,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,946	-	7,946	7,946	-
計	2,531,684	879,017	3,410,701	7,946	3,402,755
営業費用	2,486,977	853,697	3,340,675	11,465	3,329,209
営業利益	44,706	25,320	70,026	3,518	73,545

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,194,431	1,633,031	7,827,463	-	7,827,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,379	-	24,379	24,379	-
計	6,218,811	1,633,031	7,851,842	24,379	7,827,463
営業費用	5,645,052	1,583,386	7,228,438	23,160	7,205,278
営業利益	573,759	49,644	623,403	1,219	622,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## [リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
建物	16,708	15,475	1,232	16,708	16,343	364	16,708	15,978	729
車両運搬具	44,926	17,663	27,263	44,990	25,949	19,040	45,994	20,434	25,560
工具器具備品	76,153	63,810	12,343	40,355	33,723	6,631	54,814	45,815	8,998
合計	137,788	96,949	40,838	102,053	76,016	26,037	117,517	82,227	35,289

## 2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年内	25,141千円	20,437千円	25,138千円
1年超	28,191千円	13,380千円	20,676千円
合計	53,333千円	33,818千円	45,815千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,888千円	13,583千円	31,136千円
減価償却費相当額	12,327千円	10,298千円	23,745千円
支払利息相当額	1,108千円	735千円	2,019千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## [有価証券関係]

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額
(1)株式	2,194	8,165	5,970	2,194	8,983	6,789	2,194	12,313	10,118
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	10,200	9,863	337	10,200	9,750	450	10,200	11,143	943
合計	12,394	18,028	5,633	12,394	18,733	6,339	12,394	23,456	11,061

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	203,215	203,268	203,247

## [デリバティブ取引関係]

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
調剤薬局向 けシステム 事業及びそ の関連事業	調剤システム	2,319,635	62.7	1,959,114	57.6	4,915,704	62.8
	医科システム	130,906	3.5	79,310	2.3	232,379	3.0
	ネットワークシステム	38,714	1.1	93,870	2.8	135,695	1.7
	サ プ ラ イ	332,299	9.0	314,831	9.2	691,754	8.8
	保守サービス	96,166	2.6	76,610	2.3	218,898	2.8
	計	2,917,723	78.9	2,523,737	74.2	6,194,431	79.1
	調剤薬局事業	779,789	21.1	879,017	25.8	1,633,031	20.9
	合 計	3,697,512	100.0	3,402,755	100.0	7,827,463	100.0

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ

上場取引所 東

コード番号 4820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 國光 浩三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長

氏名 宮城 孝誓

TEL (06) 6397-1888

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

### 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,531	13.4	44	48.9	59	41.6
15 年 9 月中間期	2,922	0.2	87	66.2	101	63.9
16 年 3 月期	6,218	1.9	573	8.7	602	9.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	37	26.1	5	50
15 年 9 月中間期	51	67.4	7	49
16 年 3 月期	297	27.5	41	44

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 6,896,300 株 15 年 9 月中間期 6,847,050 株 16 年 3 月期 6,857,050 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			7	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,273	2,901	55.0	420	45
15 年 9 月中間期	5,626	2,667	47.4	389	14
16 年 3 月期	6,043	2,925	48.4	422	45

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 6,900,300 株 15 年 9 月中間期 6,853,800 株 16 年 3 月期 6,894,300 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 850 株 15 年 9 月中間期 850 株 16 年 3 月期 850 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,860	426	242	7	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 81 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。  
 予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,143,755		1,348,734		1,385,094	
2. 受取手形	178,852		134,881		246,616	
3. 売掛金	1,531,146		1,306,964		1,754,150	
4. 有価証券	203,215		203,268		203,247	
5. たな卸資産	189,978		284,557		235,168	
6. 繰延税金資産	93,598		70,449		105,640	
7. その他	313,007		78,220		269,551	
貸倒引当金	400		200		300	
流動資産合計	3,653,153	64.9	3,426,876	65.0	4,199,169	69.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	329,489		309,741		316,645	
(2) 土地	339,827		339,827		339,827	
(3) その他	160,952		169,966		138,700	
有形固定資産合計	830,269		819,535		795,173	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	426,943		358,533		411,622	
(2) ソフトウェア仮勘定	59,745		-		-	
(3) その他	4,996		4,996		4,996	
無形固定資産合計	491,685		363,529		416,619	
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金	289,891		289,360		285,683	
(2) その他	361,667		374,720		347,209	
貸倒引当金	129		34		34	
投資その他の資産計	651,429		664,046		632,858	
固定資産合計	1,973,384	35.1	1,847,112	35.0	1,844,650	30.5
資産合計	5,626,537	100.0	5,273,989	100.0	6,043,819	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	104,762		83,784		86,354	
2. 買掛金	284,645		256,423		358,802	
3. 1年以内返済予定長期借入金	197,600		163,200		163,200	
4. 未払金	204,829		139,837		194,114	
5. 未払法人税等	134,858		46,346		424,975	
6. 前受収益	52,074		86,417		64,410	
7. 賞与引当金	192,700		146,300		158,900	
8. その他	74,540		36,730		101,253	
流動負債合計	1,246,010	22.1	959,039	18.2	1,552,011	25.7
固定負債						
1. 長期借入金	293,800		130,600		212,200	
2. 繰延税金負債	986,590		850,933		896,009	
3. 退職給付引当金	91,491		108,523		102,046	
4. 役員退職慰労引当金	81,346		94,740		89,200	
5. 製品保証引当金	260,218		228,914		266,364	
固定負債合計	1,713,445	30.5	1,413,710	26.8	1,565,820	25.9
負債合計	2,959,456	52.6	2,372,750	45.0	3,117,831	51.6
(資本の部)						
資本金	382,719	6.8	388,324	7.3	387,376	6.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	354,515		360,115		359,173	
資本剰余金合計	354,515	6.3	360,115	6.8	359,173	5.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	6,368		6,368		6,368	
2. 任意積立金	1,830,829		1,880,901		1,830,829	
3. 中間(当期)未処分利益	89,858		262,331		336,240	
利益剰余金合計	1,927,056	34.2	2,149,601	40.8	2,173,438	36.0
その他有価証券評価差額金	3,355	0.1	3,762	0.1	6,566	0.1
自己株式	565	0.0	565	0.0	565	0.0
資本合計	2,667,080	47.4	2,901,238	55.0	2,925,988	48.4
負債資本合計	5,626,537	100.0	5,273,989	100.0	6,043,819	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	2,922,028	100.0	2,531,684	100.0	6,218,811	100.0
売上原価	1,141,858	39.1	1,092,257	43.1	2,483,323	39.9
売上総利益	1,780,170	60.9	1,439,426	56.9	3,735,488	60.1
販売費及び一般管理費	1,692,751	57.9	1,394,719	55.1	3,161,729	50.9
営業利益	87,418	3.0	44,706	1.8	573,759	9.2
営業外収益	39,168	1.3	37,909	1.5	78,565	1.3
営業外費用	24,728	0.8	23,091	0.9	49,839	0.8
経常利益	101,858	3.5	59,524	2.4	602,484	9.7
特別利益	-	-	9,648	0.3	-	-
特別損失	550	0.0	965	0.0	1,823	0.0
税引前中間(当期)純利益	101,308	3.5	68,208	2.7	600,660	9.7
法人税、住民税及び事業税	132,001	4.5	38,250	1.5	489,812	7.9
法人税等調整額	81,994	2.8	7,965	0.3	186,835	3.0
中間(当期)純利益	51,301	1.8	37,923	1.5	297,683	4.8
前期繰越利益	38,557		224,408		38,557	
中間(当期)未処分利益	89,858		262,331		336,240	

## [中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

商品・製品・原材料 総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～52年

工具、器具及び備品 4～5年

## (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

## (5) 製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## [中間貸借対照表関係]

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	315,143千円	395,051千円	355,154千円

## 2.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## [中間損益計算書関係]

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,699千円	1,377千円	3,258千円
有価証券利息	51千円	626千円	91千円
関係会社地代家賃収入	20,934千円	20,628千円	41,562千円
地代家賃収入	14,795千円	14,139千円	29,131千円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	1,272千円	882千円	2,516千円
関係会社関連費用	22,237千円	21,169千円	44,197千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	31,788千円	46,807千円	74,923千円
無形固定資産	134,952千円	199,790千円	277,962千円

## [リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
建物	16,708	15,475	1,232	16,708	16,343	364	16,708	15,978	729
車両運搬具	44,926	17,663	27,263	44,990	25,949	19,040	45,994	20,434	25,560
工具器具備品	55,340	50,389	4,951	19,542	16,721	2,820	34,001	30,198	3,802
合計	116,975	83,528	33,447	81,240	59,014	22,226	96,704	66,611	30,092

## 2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年内	21,006千円	16,092千円	20,899千円
1年超	19,279千円	8,813千円	13,909千円
合計	40,285千円	24,905千円	34,809千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14,543千円	11,238千円	26,445千円
減価償却費相当額	10,131千円	8,912千円	19,354千円
支払利息相当額	763千円	492千円	1,378千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## [有価証券関係]

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。